

工業用水道事業会計

1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な水を安定して供給されるよう要望します。

- (1) 経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、投資効果を十分に考えて進めることを望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水を供給し、また、工業用水道事業の安定した経営を維持するため更なる効率化を図り、現有施設の維持管理に万全を期するとともに、経費節減になお一層の努力を望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

(単位 事業所・m³・%・ポイント)

区 分	年 度 2 1	2 0	前 年 度 対 比	
			比 較 増 減	増 減 率
給 水 事 業 所 数	11	11	0	0.0
年 間 契 約 水 量	8,310,360	8,302,800	7,560	0.1
超 過 水 量	6	40	△34	△85.0
年 間 実 給 水 量	6,311,062	6,583,067	△272,005	△4.1
実 給 水 率	75.9	79.3	△3.4	—

年度末の給水事業所数は、前年度と同じく11事業所となっています。

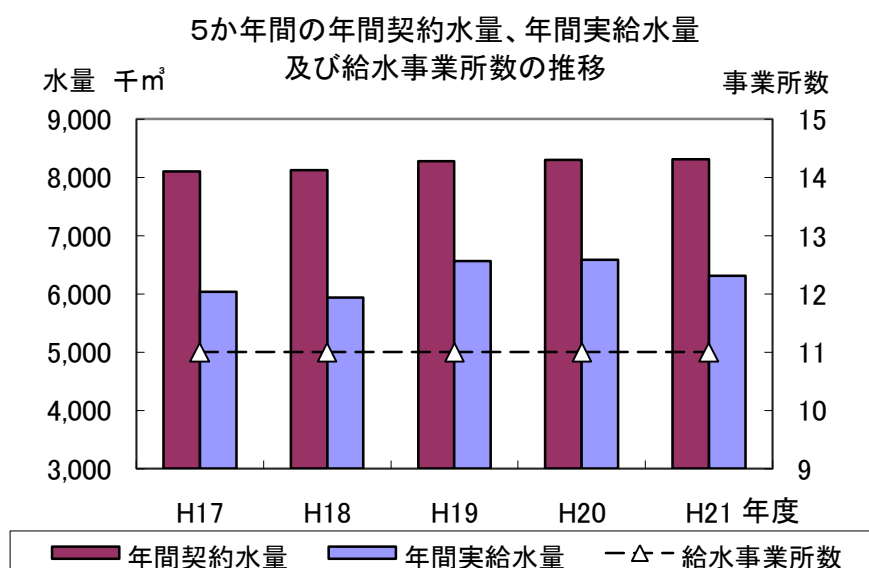
給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,310,360m³（平均22,768m³/日）で、予算に定めた予定量に比べて29,160m³（0.3%）減少し、前年度に比べて7,560m³増加しています。

また、超過料金算定の基となる超過水量は6m³で、前年度に比べて34m³（85.0%）減少しています。

一方、年間実給水量は6,311,062m³で、前年度に比べて272,005m³（4.1%）減少しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は75.9%で、前年度に比べて3.4ポイント低下しています。契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて拡大しています。

5か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、次のとおりです。



(2) 配水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分	年 度		前 年 度 対 比	
	2 1	2 0	比 較 増 減	増 減 率
総 配 水 量	6,474,240	6,680,230	△205,990	△3.1
年 間 実 給 水 量	6,311,062	6,583,067	△272,005	△4.1
有 効 率*	97.5	98.5	△1.0	—
配 水 能 力	36,000	36,000	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量	17,738	18,302	△564	△3.1

* (注) 有効率＝年間実給水量／総配水量×100の算出による。

本年度の総配水量は6,474,240m³で、前年度に比べて205,990m³ (3.1%) 減少しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は97.5%となり、前年度に比べて1.0ポイント低下しています。

(3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、滝の宮水源インバータ装置更新工事8,715千円ほか2件の計26,250千円の工事が行われ、また、配水管整備事業として、工業用水道配水管布設替工事24,854千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

3 予算の執行について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額160,900千円に対し、決算額159,859千円で、執行率が99.4%となっており、前年度と比較して1,568千円（1.0%）減少しています。これは、1日当たり契約水量が21㎡増加したことにより、給水収益が106千円増加したものの、営業外収益が1,677千円減少したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額133,500千円に対して、決算額118,352千円で、不用額が15,148千円、執行率が88.7%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、動力費6,385千円、草木ダム管理費負担金2,877千円です。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額100千円に対して、前年度に引き続き無収入となっています。

一方、資本的支出は、予算額73,500千円に対して、決算額57,015千円で、執行率は77.6%となっています。

支出決算額は、前年度に比べて24,655千円（76.2%）増加しています。これは、建設改良費24,318千円、企業債償還金337千円が増加したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額57,015千円は、過年度分損益勘定留保資金48,670千円、減債積立金5,912千円、当年度分消費税資本的収支調整額2,434千円で補てんされています。

（3）予算の流用及び充用

予算第6条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用は、ありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に4件423千円が行われました。

また、予備費充用1件で、収益的支出に691千円となっています。

4 経営成績について（消費税抜）

（1）収益的収支の概要

（単位 千円・%）

年度 区分	21	20	前年度対比	
			比較増減	増減率
総収益	152,795	154,368	△1,573	△1.0
総費用	113,721	123,650	△9,929	△8.0
純利益	39,073	30,718	8,355	27.2

本年度の総収益は152,795千円で、前年度に比べて1.0%減少しています。これは、

主に有価証券売却収益が361千円（53.6%）、工業用水道料金が101千円（0.1%）増加したものの、預金利息が1,121千円（56.0%）、他会計補助金が479千円（4.8%）減少したことによるものです。

一方、総費用は113,721千円で、前年度に比べて8.0%減少しています。これは、主に減価償却費が818千円（2.4%）増加したものの、動力費が4,548千円（17.8%）、草木ダム管理費負担金が3,060千円（16.5%）、固定資産除却費が1,667千円（59.0%）減少したことによるものです。

その結果、純利益は39,073千円となり、前年度に比べて27.2%増加しています。これは、総収益の減少に比べて総費用の減少が大きかったことによるものです。

なお、費用を用途別にみると、次表のとおりです。

（単位 千円・%）

年度 区分	2 1		2 0		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	22,518	19.7	22,434	18.1	84	0.4
物 件 費	16,668	14.7	19,868	16.1	△3,200	△16.1
修 繕 費	2,340	2.1	3,110	2.5	△770	△24.8
委 託 料	10,706	9.4	10,970	8.9	△264	△2.4
動 力 費	20,987	18.5	25,535	20.7	△4,548	△17.8
減価償却費	34,859	30.7	34,041	27.5	818	2.4
支 払 利 息	4,030	3.5	4,367	3.5	△337	△7.7
その他の経費	1,612	1.4	3,325	2.7	△1,713	△51.5
計	113,721	100.0	123,650	100.0	△9,929	△8.0

用途別構成表をみると、前年度に比べて主に動力費、物件費が減少し、減価償却費が増加しています。

（2）供給単価及び給水原価

（単位 円・%）

年度 区分	2 1	2 0	前 年 度 対 比	
			比較増減	増減率
供 給 単 価	17.00	17.00	0.00	0.0
給 水 原 価	12.54	13.69	△1.15	△8.4
差 引	4.46	3.31	1.15	34.7

本年度の供給単価は、17.00円となり、前年度と同じです。
 一方、給水原価は、1 m³当たり12.54円で、前年度に比べて1.15円減少しています。
 この結果、供給単価が給水原価を4.46円上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度	2 1	2 0	比較増減
営業収益対営業費用比率	$\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	129.3	118.9	10.4
総収益対総費用比率	$\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	134.4	124.8	9.6

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は129.3%となり、前年度に比べて10.4ポイント上昇しています。これは、分子の営業収益の増加(0.1%)に比べ、分母の営業費用の減少(8.0%)の割合が大きかったことによるものです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は134.4%となり、前年度に比べて9.6ポイント上昇しています。これは、分子の総収益の減少(1.0%)に比べ、分母の総費用の減少(8.0%)の割合が大きかったことによるものです。

以上のように、営業収益対営業費用比率が、上昇して、安定した経営状況を示しています。

5 財政状態について(消費税抜)

(1) 資 産

本年度における資産総額は2,207,633千円で、前年度に比べて28,711千円(1.3%)増加しています。

資産の構成は、固定資産1,485,827千円、流動資産721,806千円で、前年度に比べて固定資産が12,654千円(0.9%)増加し、流動資産が16,057千円(2.3%)増加しています。

固定資産の増加は、主に構築物、機械及び装置が増加したことによるものです。一方、流動資産の増加は、有価証券が増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金も出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

(2) 負債・資本

本年度における負債は、流動負債である未払金18,925千円で、前年度に比べて4,452千円(19.0%)減少しています。

一方、資本は2,188,707千円で、この構成は、資本金が1,426,600千円、剰余金が762,107千円となっています。

資本金のうち、前年度に比べて自己資本金は1,362,877千円で、5,912千円(0.4%)増加し、借入資本金(企業債)は63,723千円で、5,912千円(8.5%)減少しています。

自己資本金の増加は、減債積立金を取り崩し、組み入れたことによるものです。

剰余金は、前年度に比べて33,162千円(4.5%)増加しています。これは、利益剰余金において減債積立金が減少したものの、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

(3) 資金の運用状況

ア 企業債

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	2 1	2 0	1 9
料 金 収 入	141,281	141,180	140,801
企 業 債 元 利 償 還 金	9,942	9,942	9,942
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.0	7.0	7.1

本年度における企業債元金の償還は5,912千円で、年度末現在の未償還額は63,723千円となっています。

また、企業債利息は4,030千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は7.0%となっています。

イ 一時借入金

予算第5条で定めた一時借入金の限度額は10,000千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度における未収金はなく、未払金は18,925千円となっています。

この内訳は、主に建設改良費の14,554千円で、工業用水道配水管布設替工事の竣工が平成22年3月25日であったため年度内に支払いできなかったことによるものです。また、営業費用の動力費1,714千円、委託料935千円、修繕費599千円は、対象期間が3月分であったためと、営業外費用の未払金901千円は消費税であり、精算分を6月に納付するために未払いとなったものです。